

- ① SNSの利用について
- ② 弁護士会主催の対外的活動に対する民間企業等からの協賛金の募集又はクラウドファンディングの利用
- ③ 公益通報制度について

市民会議出席委員一覧（7名）

※敬称略、肩書は2025年3月4日現在

- | | | |
|----|----|-------------------|
| 今井 | 桂子 | （中央大学理工学部情報工学科教授） |
| 清水 | 秀行 | （日本労働組合総連合会事務局長） |
| 高松 | 和子 | （関西電力株式会社取締役） |
| 中島 | 京子 | （小説家） |
| 山本 | 一江 | （消費生活専門相談員） |
| 渡部 | 尚 | （東村山市長） |
| 渡辺 | 勉 | （朝日新聞社編集担当補佐） |

2024年度第2回目の市民会議が、2025年3月4日（火）17時30分から2時間にわたってハイブリッド方式で開催された。

1 ① SNSの利用について

内外のSNS利用を取り巻く問題について、委員の方々にご意見を伺ったところ、「いま一番緊急を要する問題」、「非常に危険な状態」など、昨今のSNS利用状況にすべての委員が危機感を感じている現状が明らかになった。

その例として挙げられたのは、米大統領選、2024年11月の兵庫県知事選でみられたようなフェイクニュースやヘイトスピーチの氾濫。子どもの世界でもSNSに関わるトラブルが非常に多くなっていることが報告された。

もっとも、表現の自由との関係、プラットフォームが外国にあることなど、規制の困難さも指摘された。これに対しては、EUにおけるテスラの不買運動のように、市民が団結して圧力をかけていくしかないとのご意見があった。

2 ② 弁護士会主催の対外的活動に対する民間企業等からの協賛金の募集又はクラウドファンディングの利用

弁護士会がイベントで人を集めるため、民間企業から協賛金を募ったり、クラウドファンディングを行うことの是非について、委員の方々にご意見を伺った。

企業からの協賛金にしてもクラウドファンディングにしても、出資者は見返りを求めるであろうから、弁護士会がそうした方法を用いることへの違和感が多くの委員から表明された。その一方で、自治体ではふるさと納税の企業版があり、クラウドファンディングを行う自治体も増えていることが紹介された。多くの人に参加してもらうため、弁護士会がいろいろな方法を試すのもあり得るのでは、とのご意見もあった。



2024年度執行部と市民会議委員の方々

3 ③ 公益通報制度について

公益通報制度改正案が閣議決定されたことを受け、(1)体制整備義務の従事者を定めること及びその対象を労働者数300人超の企業のみとすること、(2)探索行為の禁止に罰則をつけないことの是非について、ご意見を伺った。

(1)の論点について、中小規模の会社では誰が何をしているか分かってしまうため従事者を指定することは難しく、外部に通報窓口を設置すべきではとのご意見があった。(2)の論点については、直接の罰則はないが、通報1年以内の通報者に対する解雇・懲戒処分を無効とする規定が設けられていることが紹介された。各委員とも公益通報者保護の必要性には異論がなく、公益通報の重要性が分かっている企業はそもそも通報者の探索などしない、とのご意見もあった。

4 今後の課題

最後に、各委員が目下関心をもっているテーマを伺ったところ、再審法改正、選択的夫婦別姓、AI法、同性婚、外国人の人権、災害法の整備、とのご意見が寄せられた。

* 市民会議の過去の議題や議事録はこちらからご確認いただけます。

<https://www.toben.or.jp/know/activity/shimin/>